



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月25日
上場取引所 東

上場会社名 セキュアード・キャピタル・ジャパン
コード番号 2392 URL <http://www.securedcapital.co.jp>
代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) 高梨 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 渡辺 靖
定時株主総会開催予定日 平成23年3月31日 有価証券報告書提出予定日 未定
配当支払開始予定日 —

TEL 03-5776-1300

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,776	△7.6	△813	—	△1,450	—	234	△78.6
21年12月期	6,248	7.6	743	3.5	△9	—	1,097	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1,572.67	919.60	2.2	△3.1	△14.1
21年12月期	8,975.10	1,434.97	13.8	△0.0	11.9

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	45,558	14,041	28.6	52,705.46
21年12月期	49,511	11,157	17.1	66,392.29

(参考) 自己資本 22年12月期 13,020百万円 21年12月期 8,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	80	△643	△1,950	1,395
21年12月期	3,633	△77	△2,731	3,894

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	127	11.1	1.6
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

23年12月期(予想) 未定

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

当社普通株式は2月15日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会において定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が原案どおり承認可決されたため、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当することとなり、平成23年2月15日から平成23年3月15日の間、整理銘柄に指定された後、平成23年3月16日をもって上場廃止となる予定です。このため平成23年12月期業績予想の発表を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 247,049株 21年12月期 127,216株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,235	34.3	525	—	637	—	405	△17.6
21年12月期	2,408	—	△60	—	△46	—	492	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	2,717.16	1,560.80
21年12月期	4,030.89	—

21年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、潜在株式調整後の計算結果が純損失となるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	13,986	13,017	93.1	52,690.77
21年12月期	15,435	8,465	54.8	66,439.55

(参考) 自己資本 22年12月期 13,017百万円 21年12月期 8,452百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

有価証券報告書の提出につきましては、同報告書の提出期限までに当社普通株式が全て消却される見込みであること及び金融商品取引法第24条但書において定める有価証券報告書の提出をしなくても公益または投資者保護に欠けるものでないことから、提出を予定しておりません。

<ご参考>

(1) 連結経営成績 持分法適用

(%表示は対前年四半期増減率 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年12月期	3,647	△ 9.2	484	△ 48.6	477	△ 42.0	234	△ 78.7
平成21年12月期	4,015	9.4	941	167.3	822	104.5	1,097	-

(2) 連結財政状態 持分法適用

	総資産		純資産		自己資本比率		一株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
平成22年12月期	14,390		13,055		90.5		52,705.46	
平成21年12月期	16,055		8,541		52.6		66,392.29	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計期間(平成22年1月1日～平成22年12月31日、以下「当期」と記載)における世界経済は欧州の財政危機や先進諸国の景気対策効果の息切れに直面しながらも中国・インドを中心とするアジア新興諸国の成長に支えられ回復が続いており、回復が遅れていた日本経済も輸出の持ち直しを足掛かりに足踏み状態脱却への期待がでてきております。日本の不動産投資市場は、日銀のJ-REIT買取政策、ノンリコース・ローン・レンダーの融資姿勢の積極化及び一部で賃料下げ止まりの気配が見られるなど、最悪期を脱出しつつあります。不動産市況全般の改善ペースが遅いため魅力的な投資機会が現れはじめている一方、既に投資済みの案件の運用については、投資資産価値の維持・向上及びローン期日の延期や資産売却等における一段ときめの細かい対応が求められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期については以下の課題に重点的に取り組みました。

- i) 第4号オポチュニティ・ファンド及び同ファンドの付随ファンドである不良債権ファンドのための投資案件発掘及び同不良債権ファンドの最終募集完了
- ii) 既存のレジデンシャル・ファンドやメザニン・ファンドの資本再構成、リ・ファイナンス及び資産売却
- iii) 特定顧客向けアセットマネジメント業務受託の拡大
- iv) ミドル・リスク ミドル・リターン投資家向けコアプラス・ファンド等新規ファンドの組成
- v) パシフィック・アライアンス・グループとの経営統合の推進

当期は第4号オポチュニティ・ファンド及び不良債権ファンドによる不動産担保付債権の取得や、外資系投資銀行からの1,000億円超の大型ポートフォリオのアセットマネジメント業務の受託、不良債権ファンドの最終募集(出資約束総額 約261百万ドル)を完了する等の成果を達成いたしました。

また、平成22年11月4日公表の「パシフィック・アライアンス・グループ・リミテッドとの経営統合に伴うMBOの形式による公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」、平成22年12月13日公表の「パシフィック・アライアンス・グループ・ホールディングス・リミテッド及びイーエル・ビッドコ・リミテッドによる当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付け等に伴う親会社である主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社と香港に本拠を有する資産運用グループ、パシフィック・アライアンス・グループ・リミテッドとの経営統合のための当社株式等に対する公開買付けを完了いたしました。

当期連結経営成績につきましては、売上高は5,776百万円、経常損失は1,450百万円、当期純利益は234百万円となりました。また、当期末における受託資産残高合計は7,582億円(前年度末比10.8%増)となりました。

<持分法適用による当期連結経営成績>

(持分法適用による連結経営成績の開示方針については下記*をご参照ください。また、持分法適用による連結経営成績数値は当期決算短信3ページをご参照ください)。

持分法適用による売上高は3,647百万円(前期比9.2%減)、経常利益は477百万円(前期比42.0%減)、当期純利益は234百万円(前期比78.7%減)となりました。当期につきましては、安定的な収入源である資産管理報酬は前期比増収となったものの、予定されていた案件の取得について次期に繰り越しとなる等の理由で取得報酬は前期を大幅に下回りました。また市場環境の回復の遅れにより資産売却が進まず、売却報酬及び成功報酬も低水準にとどまりました。当期純利益の大幅減益について、前年において2012年満期円貨転換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴い一過性の収益として社債償還益(1,393百万円)を特別利益として計上したこと、当期において上記の公開買付に関連する費用(391百万円)を特別損失として計上したことが要因となっております。

* 持分法適用による連結経営成績の開示方針について：当社グループの連結財務諸表には運用ファンドのうち当社グループが50%以上のファンド出資持分を有する2つ(SCJレジデンシャル・ファンド第2号、SCJリアル・エステート・メザニン・パートナーズI)が連結対象として含まれていますが当社の共同投資持分が一定の出資比率を下回る運用ファンドについては、受託資産額や共同投資額の多寡にかかわらず連結財務諸表に連結対象として含まれていません。投資顧問会社としての当社グループの実態のご理解のためには持分法を適用した連結財務諸表が効果的であると考えます。持分法不適用の場合、連結された運用ファンドの組入れ不動産等の賃料収入やメザニン・ローン等の金利収入等が当社の損益計算書において「売上高」として計上され、当社グループの本来の「売上高」であるファンド運用にかかわる諸手数料収入等については「当社の受取」と「被連結のファンドによる支払」とが相殺され連結損益計算書には表記されません。更に、連結財務諸表に含まれるファンドの借入金(ノンリコース・ローン)総額や支払利息についても当社グループの負担金額のように表記されます。そのため、実質的負担金額を明確にするため持分法適用の財務諸表作成により実態の明確化を図っています。連結ファンドについて持分法を適用した連結財務諸表は監査対象ではありませんが、上記の理由から平成21年12月期第2四半期より開示を開始しております。

事業セグメント別の業績は以下の通りであります（数値は持分法適用によらない連結ベース）。

① 不動産投資顧問事業

本業務分野の売上高は5,171百万円、営業損失は669百万円となりました。また、本業務の当期末における受託資産残高は7,408億円（前年度末比15.1%増）となりました。

2009年8月に最終募集を完了した第4号オポチュニティ・ファンド及び2010年10月末に最終募集を完了した不良債権ファンドによる資産取得報酬、特定顧客向けアセットマネジメント業務の売却報酬及び成功報酬等が収益に寄与しましたが、市場回復の遅れ等によりフィー収入全般の落ち込みを回避するにはいたらず、また、運用ファンドの一部投資資産の評価減実施による当社共同出資分への影響額が前期に続き収益の足かせ要因となりました。

②債権投資・管理回収事業

本業務分野における売上高は605百万円、営業利益は172百万円となりました。本業務の当期末における受託資産残高は資産の処分・回収が進んだことにより174億円（前年度末比57.8%減）となりました。国内主要銀行の大型の不動産担保付債権の売却が低水準にとどまるなか、新規案件の獲得は伸び悩んだものの、回収の進捗及び成功報酬の確保に努めました。

(2) 財政状態に関する分析（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

(資産)

当期末における総資産は前期末比3,953百万円減少し45,558百万円となりました。減少の主な要因は当社グループの運用するファンドの運用資産の評価減等によるものです。

(負債)

当期末における負債は前期末比6,836百万円減少し31,517百万円となりました。減少の主な要因は短期借入金の返済をすすめたこと、および新株予約権付社債3,500百万円が株式に転換されたこと等によるものです。

(純資産)

当期末における純資産は前期末比2,883百万円増加し14,041百万円となりました。上記負債の項に記載の通り新株予約権付社債が株式に転換されたこと、当社に連結されている当社グループの運用するファンドの有価証券評価差額金が減少した一方、少数株主持分が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は前期と比べて2,499百万円減少し、1,395百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動により獲得した資金は80百万円（前期は3,633百万円の獲得）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動に使用した資金は643百万円（前期は77百万円の使用）となりました。主な要因は当社グループの運用ファンドの投資活動の結果、その他の関係会社有価証券の取得による支出が売却・出資返還による収入を上回ったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動に使用した資金は1,950百万円（前期は2,731百万円の使用）となりました。主な要因は長短借入金の返済及び社債の償還によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	26.3	14.0	17.1	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	6.9	24.0	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	113.2	8.4	313.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	0.3	4.4	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としていません。

(注5) 平成19年12月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、従来、株主に対する収益還元を経営上の重要課題であると認識しつつ、当社グループの利益水準と今後の資金需要の予想を考慮しつつ配当方針を決定してまいりました。今後の配当方針については、「(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、パシフィック・アライアンス・グループによる当社株式の公開買付けを通じた経営統合により、当社は昨年末日現在で同グループが93.22%を保有する不動産資産運用子会社となったことから、同社がグループ経営の一環として決定していく予定です。

当期の期末配当につきましては、上記の理由により配当を見送らせていただく予定となっております。詳細につきましては平成22年11月4日公表「平成22年12月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

平成22年11月4日公表の「パシフィック・アライアンス・グループ・リミテッドとの経営統合に伴うMBOの形式による公開買付けの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」とおり、当社は近年大きく変化する経営環境の中でその事業のさらなる拡大と成長を目指し、香港所在の独立系オルタナティブ運用会社パシフィック・アライアンス・グループ・リミテッドと経営統合を行う旨合意し、同社グループによる当社株式のMBO形式による公開買付けに賛同しました。本公開買付けの結果、平成22年12月16日をもって、同社グループは当社普通株式ならびに新株予約権を株式に換算した数の合計で241,011株（総株主の議決権の数に対する割合93.22%）を保有するに至り、さらに本年2月15日開催の臨時株主総会におけるご承認等の法的手続きを踏まえ、当社の全株式の取得を完了する予定です。また、当社の株式は3月16日に上場廃止となる予定です。これにより当社及びパシフィック・アライアンス・グループは共通のグループ持株会社により統合され、それぞれが行ってきた事業は同持株会社の傘下における事業部門として運営されることとなります。

当社グループは新グループにおいて不動産投資顧問部門を担当し、日本における従来の業務を全て継続することから、具体的な投資活動における投資プロセスや幹部プロフェッショナルの陣容に変化はありません。また、当社の投資最高責任者（CIO）であるジョン・ポール・トッピーノは新グループのアジア全域における不動産投資顧問業務の最高責任者となります。

本経営統合を通じた業務フランチャイズ、ファンド募集能力、投資機会発掘能力、投資規模、投資プロフェッショナル及び経営陣などの充実化によって、新グループはアジア/日本における代表的なオルタナティブ運用会社となります。今後、新グループにおいてはグループ内シナジーを最大限に発揮できるようグループ・ガバナンスや効率的な組織の構築を図っていく予定です。

上記の新しい環境の中で当社の事業遂行上重要なリスク要因となる可能性がある点は以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

1. 経営に関するリスク

上記に述べましたように今回の経営統合により新グループは充実した経営陣を有することになり、本経営統合に先立って両グループの経営者は将来の経営方針につき十分な協議を行い完全に意見の一致を見ておりますが、新グループの経営者の一部または全部が退任または辞任した場合、当社は新グループの一部門として重要な影響を受ける可能性があります。

2. 株主に係るリスク

新グループの主要株主は経営統合前におけるそれぞれの企業グループの創業者または主要役員のほか今回TOB実施のために参加した外部投資家となっています。これら主要株主の多くは新グループの経営や投資活動に関わり、その経営方針や業務内容に精通していますが、将来何らかの意見の不一致やその他の理由により主要株主の一部または全部が株式を第三者に売却する場合、当社は新グループの一部門として重要な影響を受ける可能性があります。

3. グループの事業戦略変更等によるリスク

新グループはアジア/日本の資産に投資するヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンド、ハイイールド・ファンド等の運用をおこなっています。従って、将来における新グループの業績は、アジア各国や日本の一般的市場環境の他に、政治、経済及び規制等の要因により影響を受けます。新グループは個別事業部門の他、グループ全体の業績等を考慮して経営を行いますので、それが当社の事業戦略等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金調達に係るリスク

当社の株式は上場廃止となり、資本市場等を通じて当社が直接資金調達を行うことがなくなります。当社のファンドの運用に必要な資金調達も含めグループの資本・財務戦略は新グループ持株会社が主に責任を有することになります。経営統合後の新グループの業態は拡大し財務的な安定度や資金調達能力が向上します。しかしながら、新グループの他の事業部門の業績が何らかの理由で大幅に悪化し、グループの資金調達能力が大きく低下した場合には、当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 国際的規制及び各国規制に係るリスク

新グループはアジア/日本地域の各国やファンドの登録地、募集を行う国や地域の法令、規制または税制の影響を受けます。当社は日本の法令や規制のほかファンド募集等の業務上関連する国や地域の法令を遵守し業務を行っていますが、これらの法令、規制、税制等に重要な変更がある場合、当社の業務は重要な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の内容については、最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年12月期決算短信（平成22年2月16日付）により開示を行った内容のうち、(1)会社の経営の基本方針および(2)目標とする経営指標については、重要な変更がないため開示を省略しております。また、(3)中長期的な会社の経営戦略および(4)会社の対処すべき課題については以下の通りです。尚、平成21年12月期決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ <http://www.securedcapital.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ） <http://www.tse.or.jp/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは前述「(4) 事業等のリスク」の通り、パシフィック・アライアンス・グループリミテッドと経営統合を行い新グループにおいてアジア/日本地域の不動産投資顧問業務を担当します。リーマン・ショック以降アジアは世界の成長センターとして台頭しており、グローバル市場における投資家はますますアジアに高い関心を示しています。新グループは同地域の代表的オルタナティブ運用会社として今後更に業容を拡大する予定ですが、当社グループは従来のトラックレコードや業務基盤を活用し新グループ内の他の事業部門ともシナジーを高め、新たな投資家の開拓や投資機会を積極的に追求し同地域の投資顧問業務におけるトッププレイヤーの地位を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今回の経営統合後、当社はグループ内シナジーを追及するため以下の課題に取り込む予定です。

- (i) 新グループ全体の効率的経営及び日本における投資顧問業者としての活動を支援するためのガバナンス、財務、会計、法務、ITシステム等の体制の構築
- (ii) プロフェッショナル社員が新グループのメンバーとしての明確な意識を持ち、さらに広い視野で投資機会を発掘し、投資家の動向を理解し行動することが出来るようなインセンティブやカルチャーなどの形成、涵養
- (iii) グループ内各事業部門のコミュニケーションの円滑化と業務の理解の促進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,775	1,395,238
売掛金	579,987	663,010
買取債権	243,827	10,504
未収入金	136,314	104,052
繰延税金資産	163,454	246,749
その他	※2 1,149,027	※2 1,602,890
貸倒引当金	△269,400	△164,587
流動資産合計	5,897,986	3,857,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,393,344	12,394,077
減価償却累計額	△587,584	△881,290
建物(純額)	※2 11,805,759	※2 11,512,787
工具、器具及び備品	99,065	97,382
減価償却累計額	△68,198	△73,436
工具、器具及び備品(純額)	30,866	23,946
土地	※2 18,382,261	※2 18,382,261
有形固定資産合計	30,218,887	29,918,994
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	2,348
無形固定資産合計	3,897	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,002,888	※1 4,775,154
その他の関係会社有価証券	※2 3,877,426	※2 4,151,393
長期貸付金	2,019,943	2,052,864
敷金及び保証金	265,218	265,217
繰延税金資産	1,056,865	1,518,334
その他	※2 180,240	※2 384,115
貸倒引当金	△11,370	△1,367,375
投資その他の資産合計	13,391,214	11,779,704
固定資産合計	43,613,999	41,701,047
資産合計	49,511,985	45,558,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,339,592	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 8,384,682
未払金	349,027	235,058
未払法人税等	1,023,964	43,702
預り金	385,720	351,029
賞与引当金	80,000	335,000
その他	420,678	379,977
流動負債合計	3,598,983	9,729,450
固定負債		
社債	※2 4,605,487	※2 4,605,487
新株予約権付社債	4,500,000	—
長期借入金	※2 21,581,341	※2 12,280,000
匿名組合預り金	4,040,825	4,902,449
繰延税金負債	27,547	—
固定負債合計	34,755,202	21,787,936
負債合計	38,354,185	31,517,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,529	3,509,767
資本剰余金	1,368,324	3,475,430
利益剰余金	6,769,184	6,876,888
株主資本合計	9,538,038	13,862,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△654,173	△32,137
繰延ヘッジ損益	—	△24,902
為替換算調整勘定	△437,703	△784,214
評価・換算差額等合計	△1,091,877	△841,253
新株予約権	13,408	5
少数株主持分	2,698,229	1,020,682
純資産合計	11,157,799	14,041,519
負債純資産合計	49,511,985	45,558,906

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,248,741	5,776,572
売上原価	2,523,494	3,560,767
売上総利益	3,725,246	2,215,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,102	239,027
給料	1,082,808	1,160,782
賞与	159,750	—
賞与引当金繰入額	80,000	335,000
貸倒引当金繰入額	16,022	78,682
顧問料	175,225	137,536
地代家賃	230,058	203,521
支払手数料	266,310	198,670
その他	748,533	676,530
販売費及び一般管理費合計	2,981,810	3,029,751
営業利益又は営業損失(△)	743,436	△813,947
営業外収益		
受取利息	15,307	1,638
受取配当金	2,801	—
持分法による投資利益	7,589	—
還付加算金	5,307	680
その他	3,801	16,417
営業外収益合計	34,806	18,736
営業外費用		
支払利息	552,006	482,961
社債利息	72,678	17,321
資金調達費用	105,934	148,530
デリバティブ評価損	23,556	6
その他	33,837	6,311
営業外費用合計	788,013	655,132
経常損失(△)	△9,770	△1,450,343
特別利益		
社債償還益	1,393,300	—
投資有価証券売却益	27,117	1,376
貸倒引当金戻入額	—	3,443
その他	37,764	104
特別利益合計	1,458,181	4,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
株式公開買付関連費用	—	391,540
固定資産除却損	※ 1,010	※ 727
投資有価証券評価損	334,274	5,551
その他の関係会社有価証券売却損	154,619	—
事務所閉鎖損失	13,201	—
その他	6,582	1,421
特別損失合計	509,688	399,240
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	938,723	△1,844,659
匿名組合損益分配額	75,671	52,846
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	863,051	△1,897,505
法人税、住民税及び事業税	1,047,865	309,487
法人税等調整額	△372,746	△412,645
法人税等合計	675,118	△103,157
少数株主損失(△)	△909,327	△2,029,267
当期純利益	1,097,259	234,919

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,779	1,400,529
当期変動額		
新株の発行	199,750	2,109,237
当期変動額合計	199,750	2,109,237
当期末残高	1,400,529	3,509,767
資本剰余金		
前期末残高	1,168,729	1,368,324
当期変動額		
新株の発行	199,595	2,107,105
当期変動額合計	199,595	2,107,105
当期末残高	1,368,324	3,475,430
利益剰余金		
前期末残高	5,672,419	6,769,184
当期変動額		
剰余金の配当	—	△127,216
連結範囲の変動	△494	—
当期純利益	1,097,259	234,919
当期変動額合計	1,096,765	107,703
当期末残高	6,769,184	6,876,888
株主資本合計		
前期末残高	8,041,927	9,538,038
当期変動額		
新株の発行	399,345	4,216,343
剰余金の配当	—	△127,216
連結範囲の変動	△494	—
当期純利益	1,097,259	234,919
当期変動額合計	1,496,111	4,324,047
当期末残高	9,538,038	13,862,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△50,666	△654,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△603,507	622,036
当期変動額合計	△603,507	622,036
当期末残高	△654,173	△32,137
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△24,902
当期変動額合計	—	△24,902
当期末残高	—	△24,902
為替換算調整勘定		
前期末残高	△508,248	△437,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,544	△346,510
当期変動額合計	70,544	△346,510
当期末残高	△437,703	△784,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△558,914	△1,091,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△532,963	250,623
当期変動額合計	△532,963	250,623
当期末残高	△1,091,877	△841,253
新株予約権		
前期末残高	2,306	13,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	△13,403
当期変動額合計	11,102	△13,403
当期末残高	13,408	5
少数株主持分		
前期末残高	4,306,069	2,698,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,607,839	△1,677,547
当期変動額合計	△1,607,839	△1,677,547
当期末残高	2,698,229	1,020,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,791,389	11,157,799
当期変動額		
新株の発行	399,345	4,216,343
剰余金の配当	—	△127,216
連結範囲の変動	△494	—
当期純利益	1,097,259	234,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,129,700	△1,440,327
当期変動額合計	△633,589	2,883,719
当期末残高	11,157,799	14,041,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	863,051	△1,897,505
減価償却費	313,617	308,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,250	255,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,590	78,682
営業受取利息	△519,839	△398,375
営業支払利息	196,964	165,669
受取利息及び受取配当金	△18,108	△1,638
支払利息及び社債利息	624,684	500,283
社債償還益	△1,393,300	—
営業投資有価証券評価損	1,743,694	2,800,670
固定資産除却損	1,010	727
投資有価証券評価損益(△は益)	334,274	5,551
その他の関係会社有価証券売却損	154,619	—
株式公開買付関連費用	—	391,540
売上債権の増減額(△は増加)	△114,568	△134,160
未収入金の増減額(△は増加)	△18,383	35,261
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,237	13,291
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△38,985
未払金の増減額(△は減少)	177,452	△172,805
預り金の増減額(△は減少)	△130,904	△34,691
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,068	△43,295
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△249,534
匿名組合等分配損益(△利益)	1,024,512	229,336
匿名組合損益分配額	75,671	52,846
営業利息の受取額	549,642	369,102
営業利息の支払額	△224,268	△100,776
その他	313,697	135,513
小計	3,974,486	2,270,252
利息及び配当金の受取額	18,724	2,311
利息の支払額	△556,971	△558,219
株式公開買付関連費用の支払額	—	△335,921
法人税等の還付額	419,166	21,666
法人税等の支払額	△222,305	△1,319,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633,100	80,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,054	△7,830
投資有価証券の売却及び償還による収入	110,934	37,769
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△1,537,790	△1,275,042
その他の関係会社有価証券の売却・出資返還による収入	1,106,337	129,235
匿名組合出資金の払込による支出	△143,606	△97
匿名組合出資金の払戻による収入	195,353	383,627
信託受益権の償還による収入	66,963	20,032
貸付けによる支出	—	△55,800
貸付金の回収による収入	106,103	140,210
その他	25,243	△15,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,516	△643,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(△は減少)	△2,260,408	△1,339,592
長期借入れによる収入	—	180,000
長期借入金の返済による支出	△418,658	△1,096,658
社債の発行による収入	2,985,895	500,000
社債の償還による支出	△3,106,700	△1,500,000
株式の発行による収入	396,447	499,945
配当金の支払額	△498	△126,112
少数株主からの払込みによる収入	3	1,797
少数株主への配当金の支払額	△232,413	△113,683
匿名組合出資者からの払込みによる収入	—	879,432
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	214,250
その他	△94,926	△49,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,731,257	△1,950,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,906	13,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	838,231	△2,499,536
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,257	3,894,775
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,714	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,894,775	* 1,395,238

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 SCJ債権回収(株) SCJインベストメント・マネジメン ト(株) エスシージェイ・ヴィーエム(有) (有)エスシージェイ・レップ・ジーピー ・インベスター SCJ-M-B投資事業有限責任組合 SCJREP NK Partnership任意組合 SCJREP II NK Partnership任意組合 SCJREP Asia NK Partnership任意組 合 SCJREP Asia Management, L.P. SCJ・リアルエステート・メザニ ン・パートナーズ I 投資事業有限責 任組合 アシュウッド・ツー(有) SCJ-RMF-B投資事業有限責任組合 エス・アール・エフ虎ノ門一般社団 法人 SCJ・メザニン・インベストメント 合同会社 SCJレジデンシャル・ファンド2合同 会社 RF2C合同会社 RF2A合同会社 RF2D合同会社 SCJREP IV Management, LLC アシュウッド・ワン(有)及びRF2B合 同会社は、重要性が低下したため、 当連結会計年度より連結の範囲から 除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 Mountain Recovery Fund I (有) SCJREP I Management, L.P. SCJREP II Management, L.P. SCJREP Asia, L.P. SCJREP IV, L.P. SCJREP IV Cayman, L.P. SCJREP IV Fund, L.P. SCJ IV 投資事業有限責任組合</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 SCJ債権回収(株) SCJインベストメント・マネジメン ト(株) エスシージェイ・ヴィーエム(有) (有)エスシージェイ・レップ・ジーピー ・インベスター SCJ-M-B投資事業有限責任組合 SCJREP NK Partnership任意組合 SCJREP II NK Partnership任意組合 SCJREP Asia NK Partnership任意組 合 SCJREP Asia Management, L.P. SCJ・リアルエステート・メザニ ン・パートナーズ I 投資事業有限責 任組合 SCJ・メザニン・インベストメント 合同会社 SCJレジデンシャル・ファンド2合同 会社 RF2C合同会社 RF2A合同会社 RF2D合同会社 SCJREP IV Management, LLC アシュウッド・ツー(有)、SCJ-RMF- B投資事業有限責任組合及びエス・ アール・エフ虎ノ門一般社団法人 は、当連結会計年度において法人を 清算し、連結の範囲から除外をして おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 SCJREP I Management, L.P. SCJREP II Management, L.P. SCJREP Asia, L.P. SCJREP IV, L.P. SCJREP IV Cayman, L.P. SCJREP IV Fund, L.P. SCJ IV 投資事業有限責任組合</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>Mountain Recovery Fund I (有)は、主として匿名組合契約方式により債権投資事業を行っている営業者であり、当社グループに帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>SCJREP I Management, L.P.、SCJREP II Management, L.P.、SCJREP Asia, L.P.、SCJREP IV, L.P.、SCJREP IV Cayman, L.P.、SCJREP IV Fund, L.P.及びSCJ IV 投資事業有限責任組合は、当社グループに帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>その他の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>SCJREP I Management, L.P.、SCJREP II Management, L.P.、SCJREP Asia, L.P.、SCJREP IV, L.P.、SCJREP IV Cayman, L.P.、SCJREP IV Fund, L.P.及びSCJ IV 投資事業有限責任組合は、当社グループに帰属する資産及び損益は実質的に僅少であるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>その他の非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 一</p> <p>J-STAR(株)及びJ-STAR一号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において、当社が保有する株式及び出資持分をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 7社</p> <p>SCJREP I Management, L.P. SCJREP II Management, L.P. SCJREP Asia, L.P. SCJREP IV, L.P. SCJREP IV Cayman, L.P. SCJREP IV Fund, L.P. SCJ IV 投資事業有限責任組合 SCJ IV 投資事業有限責任組合</p> <p>は、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>Mountain Recovery Fund I (有)</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>上記の持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 11社</p> <p>SCJREP I Management, L.P. SCJREP II Management, L.P. SCJREP Asia, L.P. SCJREP IV, L.P. SCJREP IV Cayman, L.P. SCJREP IV Fund, L.P. SCJ IV 投資事業有限責任組合 他4組合</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SCJ・リアルエステート・メザニン・パートナーズI投資事業有限責任組合及びエス・アール・エフ虎ノ門一般社団法人の決算日は1月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、SCJ・リアルエステート・メザニン・パートナーズI投資事業有限責任組合の決算日は1月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>—————</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社の一部の長期借入金について、金利上昇によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利キャップ取引に、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利上昇によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>

なお、上記、1 連結の範囲に関する事項、2 持分法の適用に関する事項、3 連結子会社の事業年度等に関する事項及び4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法 以外は、最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当連結会計年度は「為替差損」2,106千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有価証券の表示)</p> <p>当社が連結対象としている子会社(ファンド)が保有する投資有価証券について、その実質的な回収時期を検討し、回収の長期化が予想されるものについて投資有価証券として表示しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度におきましては、1年以内に満期を迎える有価証券(3,579,477千円)が投資その他の資産の投資有価証券として表示されております。</p> <p>(関連当事者情報)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>この結果、役員及び個人主要株主等の開示対象範囲に変更が生じております。</p>	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>当連結会計年度より、子会社の一部の長期借入金について金利上昇によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利キャップ取引にヘッジ会計を適用しております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利上昇によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 29,456千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他 483,547千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11,733,317千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 18,382,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の関係会社有価証券 0千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 1千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 30,599,127千円</p> <p>担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 21,581,341千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 4,605,487千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 26,186,829千円</p> <p>なお、上記借入金及び社債はノンリコース・ローン(責任財産限定型債務)及びノンリコース・ボンド(責任財産限定型社債)であります。当該ノンリコース・ローン及びボンドは、当社グループが運用するファンドの資産及び資産の収益のみを返済原資とするものであります。</p> <p>上記の他、連結上消去したその他の関係会社有価証券2,980,579千円を担保に供しております。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 12,356千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産その他 494,914千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 11,449,979千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 18,382,261千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の関係会社有価証券 0千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 12,923千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 30,340,079千円</p> <p>担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金 8,384,682千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 12,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">社債 4,605,487千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 25,090,170千円</p> <p>なお、上記借入金及び社債はノンリコース・ローン(責任財産限定型債務)及びノンリコース・ボンド(責任財産限定型社債)であります。当該ノンリコース・ローン及びボンドは、当社グループが運用するファンドの資産及び資産の収益のみを返済原資とするものであります。</p> <p>上記の他、連結上消去したその他の関係会社有価証券1,121,054千円を担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,010千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 727千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	121,506	5,710	—	127,216
合計	121,506	5,710	—	127,216

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,710株は、ストック・オプションの権利行使による増加810株及び新株予約権の権利行使による増加4,900株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社	2012年満期円貨建転換社債型新株予約 権付社債に付した新株予約権	普通株式	15,487	—	11,616	3,871	—
	2012年満期シリーズAユーロ円貨建転換社債 型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	21,904	—	21,904	—
	2013年満期シリーズBユーロ円貨建転換社債 型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	21,904	—	21,904	—
	2014年満期シリーズCユーロ円貨建転換社債 型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	21,904	—	21,904	—
	2015年満期シリーズDユーロ円貨建転換社債 型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	21,904	—	21,904	—
	行使価額修正条項付新株予約権	普通株式	—	25,000	4,900	20,100	11,256
	ストック・オプションとしての新株予 約権	—	—	—	—	—	2,152
合計	—	—	15,487	112,616	16,516	111,587	13,408

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,216	利益剰余金	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,216	119,833	—	247,049
合計	127,216	119,833	—	247,049

(注) 普通株式の発行済株式の増加119,833株は、第三者割当による新株の発行による増加6,385株、転換社債型新株予約権付劣後社債の転換による増加102,216株及びストック・オプションの権利行使による増加11,232株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に付した新株予約権	普通株式	3,871	269	4,140	—	—
	2012年満期シリーズAユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	21,904	—	21,904	—	—
	2013年満期シリーズBユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	21,904	—	21,904	—	—
	2014年満期シリーズCユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	21,904	—	21,904	—	—
	2015年満期シリーズDユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	21,904	—	21,904	—	—
	行使価額修正条項付新株予約権	普通株式	20,100	—	20,100	—	—
	2012年満期シリーズIユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	3,650	3,650	—	—
	2013年満期シリーズIIユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	3,650	3,650	—	—
	2014年満期シリーズIIIユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	3,650	3,650	—	—
	2015年満期シリーズIVユーロ円貨建転換社債型新株予約権付劣後社債に付した新株予約権	普通株式	—	3,650	3,650	—	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	合計	—	—	111,587	14,869	126,456	—

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,216	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,894,775千円	現金及び預金 1,395,238千円
現金及び現金同等物 3,894,775千円	現金及び現金同等物 1,395,238千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産投資顧問事業 (千円)	債権投資・管理回収事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,673,155	575,586	6,248,741	—	6,248,741
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,673,155	575,586	6,248,741	—	6,248,741
営業費用	4,840,224	407,326	5,247,550	257,754	5,505,305
営業利益	832,931	168,259	1,001,191	(257,754)	743,436
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	46,557,680	830,408	47,388,089	2,123,896	49,511,985
減価償却費	292,900	4,935	297,836	15,781	313,617
資本的支出	2,472	1,276	3,748	3,306	7,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務内容

(1) 不動産投資顧問事業……不動産ファンドの組成及び管理事業

(2) 債権投資・管理回収事業……債権ファンドの組成及び債権の管理回収

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は257,754千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,123,896千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び前払費用)および敷金及び保証金等であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	不動産投資顧問事業 (千円)	債権投資・管理回収事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,171,550	605,022	5,776,572	—	5,776,572
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,171,550	605,022	5,776,572	—	5,776,572
営業費用	5,841,545	432,064	6,273,610	316,909	6,590,519
営業利益又は損失(△)	(669,995)	172,958	(497,037)	(316,909)	(813,947)
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	43,616,447	460,944	44,077,391	1,492,622	45,570,014
減価償却費	291,285	4,101	295,387	13,156	308,544
資本的支出	2,744	1,416	4,160	3,669	7,830

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な業務内容
- (1) 不動産投資顧問事業……不動産ファンドの組成及び管理事業
 - (2) 債権投資・管理回収事業……債権ファンドの組成及び債権の管理回収
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は316,909千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,492,622千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び前払費用）および敷金及び保証金等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,776,563	1,472,178	6,248,741	—	6,248,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	515,795	—	515,795	(515,795)	—
計	5,292,358	1,472,178	6,764,537	(515,795)	6,248,741
営業費用	5,129,851	158,608	5,288,459	216,845	5,505,305
営業利益	162,507	1,313,570	1,476,077	(732,641)	743,436
II 資産	43,587,055	3,801,034	47,388,089	2,123,896	49,511,985

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
北米……米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は257,754千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,123,896千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び前払費用）および敷金及び保証金等であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,620,509	1,156,063	5,776,572	—	5,776,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	660,519	—	660,519	(660,519)	—
計	5,281,029	1,156,063	6,437,092	(660,519)	5,776,572
営業費用	6,267,723	49,072	6,316,796	273,723	6,590,519
営業利益又は損失（△）	(986,694)	1,106,990	120,295	(934,242)	(813,947)
II 資産	40,317,671	3,759,720	44,070,391	1,492,622	45,570,014

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

北米……米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は316,909千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,492,622千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び前払費用）および敷金及び保証金等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	計
I 海外売上高 (千円)	1,478,469	1,478,469
II 連結売上高 (千円)		6,248,741
III %	23.7	23.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 北米……米国

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	計
I 海外売上高 (千円)	1,169,746	1,169,746
II 連結売上高 (千円)		5,776,572
III %	20.2	20.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。
 北米……米国

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自	平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり純資産額		66,392円29銭		52,705円46銭
1株当たり当期純利益		8,975円10銭		1,572円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		1,434円97銭		919円60銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自	平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
純資産の部の合計額		11,157,799千円		14,041,519千円
純資産の部の合計額から控除する金額		2,711,638千円		1,020,687千円
(うち新株予約権)		(13,408千円)		(5千円)
(うち少数株主持分)		(2,698,229千円)		(1,020,682千円)
普通株式に係る期末の純資産額		8,446,161千円		13,020,832千円
期末の普通株式の数		127,216株		247,049株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自	平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
当期純利益		1,097,259千円		234,919千円
普通株主に帰属しない金額		—		—
普通株式に係る当期純利益		1,097,259千円		234,919千円
普通株式の期中平均株式数		122,256株		149,376株
当期純利益調整額		△783,128千円		10,271千円
(うち支払利息)		(43,098千円)		(10,271千円)
(うち社債償還益)		(△826,226千円)		(—)
普通株式増加数		96,655株		117,251株
(うち新株予約権)		(17,811株)		(32,958株)
(うち新株予約権付社債)		(78,844株)		(84,293株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年3月30日 定時株主総会特別決議 新株予約権 3,702株 平成18年3月30日 定時株主総会特別決議 新株予約権 1,000株		平成17年3月30日 定時株主総会特別決議 新株予約権 3,702株 平成18年3月30日 定時株主総会特別決議 新株予約権 1,000株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(重要な借入金の返済期日の到来)

当社グループが運用するファンドの投資ビークルあるRF2A合同会社及びRF2C合同会社が調達するノンリコース型借入金の返済期日が平成23年1月28日に到来しておりますが、返済期日に借入金元本の返済は行われておらず、当該借入金は期限の利益を喪失しております。

借入金の詳細は下記の通りです。

借入先	新生信託銀行株式会社
借入額	8,184,682千円

担保に提供している資産は下記の通りです。

資産内容及び帳簿価額	信託不動産(不動産信託受益権)	11,915,455千円
	信託預け金	174,788千円
	借入人及びマスターレシー社員持分	2,000千円

当該借入金については期限の利益の喪失により年14%のデフォルト金利が発生しておりますが、当社グループは貸付人等との間でデフォルト金利の減免も含めてリファイナンスの実施に向けて鋭意協議を継続しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,382	485,911
売掛金	1,017,124	1,498,649
未収入金	101,214	106,385
未収利息	—	154,253
前払費用	36,777	31,060
繰延税金資産	75,998	169,295
関係会社短期貸付金	7,940,000	6,940,000
その他	21,878	66,311
貸倒引当金	—	△2,589
流動資産合計	10,817,375	9,449,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,662	113,395
減価償却累計額	△40,220	△50,587
建物(純額)	72,442	62,808
工具、器具及び備品	99,065	97,382
減価償却累計額	△68,198	△73,436
工具、器具及び備品(純額)	30,866	23,946
有形固定資産合計	103,308	86,754
無形固定資産		
ソフトウェア	3,897	2,348
無形固定資産合計	3,897	2,348
投資その他の資産		
投資有価証券	743,930	373,443
関係会社株式	1,397,654	1,380,554
その他の関係会社有価証券	1,500,619	1,859,809
出資金	39,849	37,568
関係会社出資金	10,000	—
関係会社長期貸付金	548,677	537,306
敷金及び保証金	245,218	245,187
繰延税金資産	326,123	551,916
貸倒引当金	△301,597	△537,306
投資その他の資産合計	4,510,476	4,448,479
固定資産合計	4,617,683	4,537,582
資産合計	15,435,059	13,986,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,639,592	300,000
未払金	278,862	178,953
未払法人税等	341,030	19,115
預り金	24,828	24,086
賞与引当金	80,000	335,000
その他	105,164	12,499
流動負債合計	2,469,476	869,654
固定負債		
新株予約権付社債	4,500,000	—
長期借入金	—	100,000
固定負債合計	4,500,000	100,000
負債合計	6,969,476	969,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,529	3,509,767
資本剰余金		
資本準備金	1,368,324	3,475,430
資本剰余金合計	1,368,324	3,475,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,808,570	6,087,233
利益剰余金合計	5,808,570	6,087,233
株主資本合計	8,577,424	13,072,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,250	△55,229
評価・換算差額等合計	△125,250	△55,229
新株予約権	13,408	5
純資産合計	8,465,582	13,017,206
負債純資産合計	15,435,059	13,986,860

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,408,806	3,235,329
販売費及び一般管理費	2,469,215	2,709,976
営業利益又は営業損失(△)	△60,408	525,353
営業外収益		
受取利息	175,737	145,049
受取配当金	2,312	—
その他	2,453	12,647
営業外収益合計	180,503	157,696
営業外費用		
支払利息	72,208	21,972
社債利息	72,678	17,321
その他	21,990	6,063
営業外費用合計	166,876	45,358
経常利益又は経常損失(△)	△46,781	637,691
特別利益		
社債償還益	1,393,300	—
投資有価証券売却益	68,485	522
貸倒引当金戻入額	—	1,380
その他	54	104
特別利益合計	1,461,839	2,007
特別損失		
株式公開買付関連費用	—	391,540
固定資産除却損	1,010	727
投資有価証券評価損	403,614	2,430
その他の関係会社有価証券売却損	157,146	459
事務所閉鎖損失	13,201	—
その他	5,929	3,219
特別損失合計	580,901	398,377
税引前当期純利益	834,156	241,322
法人税、住民税及び事業税	369,977	138,083
法人税等調整額	△28,621	△302,640
法人税等合計	341,355	△164,556
当期純利益	492,800	405,878

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,779	1,400,529
当期変動額		
新株の発行	199,750	2,109,237
当期変動額合計	199,750	2,109,237
当期末残高	1,400,529	3,509,767
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,168,729	1,368,324
当期変動額		
新株の発行	199,595	2,107,105
当期変動額合計	199,595	2,107,105
当期末残高	1,368,324	3,475,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,168,729	1,368,324
当期変動額		
新株の発行	199,595	2,107,105
当期変動額合計	199,595	2,107,105
当期末残高	1,368,324	3,475,430
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,315,769	5,808,570
当期変動額		
剰余金の配当	—	△127,216
当期純利益	492,800	405,878
当期変動額合計	492,800	278,662
当期末残高	5,808,570	6,087,233
利益剰余金合計		
前期末残高	5,315,769	5,808,570
当期変動額		
剰余金の配当	—	△127,216
当期純利益	492,800	405,878
当期変動額合計	492,800	278,662
当期末残高	5,808,570	6,087,233
株主資本合計		
前期末残高	7,685,277	8,577,424
当期変動額		
新株の発行	399,345	4,216,343

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
剰余金の配当	—	△127,216
当期純利益	492,800	405,878
当期変動額合計	892,146	4,495,006
当期末残高	8,577,424	13,072,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△80,467	△125,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,783	70,021
当期変動額合計	△44,783	70,021
当期末残高	△125,250	△55,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△80,467	△125,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,783	70,021
当期変動額合計	△44,783	70,021
当期末残高	△125,250	△55,229
新株予約権		
前期末残高	2,306	13,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	△13,403
当期変動額合計	11,102	△13,403
当期末残高	13,408	5
純資産合計		
前期末残高	7,607,116	8,465,582
当期変動額		
新株の発行	399,345	4,216,343
剰余金の配当	—	△127,216
当期純利益	492,800	405,878
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,680	56,617
当期変動額合計	858,465	4,551,623
当期末残高	8,465,582	13,017,206

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。